

令和2年度第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会の開催結果について（概要）

第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会を開催し、供給調整の必要性等についてのご意見を頂きました。

1 日程及び場所

令和2年10月21日（水）

近畿中国森林管理局 大会議室 Web会議による開催

2 議題

- （1）近畿中国局管内の木材需給動向について
- （2）国有林材供給調整の必要性について
- （3）その他

3 議事概要

《検討結果》

管内の原木の動きは、長雨等の影響により入荷量は少ないとみるところが多い一方で、季節が良くなり秋需に向けて徐々に増えているといった地域もあり。価格については、入荷量の減少により値上がりした品目もあったが、今は落ち着き横ばいとみるところが多い一方で、品薄のわりに価格は安いままとの地域もみられる。製品については、低調な荷動きが続いており、価格も弱含み基調から抜け出していないことから依然として先行き不透明な状況が続いている。

全国の木質バイオマス発電向け燃料（針葉樹丸太）については、大幅な増加傾向にあり、当局管内においても、兵庫県及び和歌山県の計3施設において、本年9月以降の新規稼働に向けた集荷が行われている。

以上のことから、引き続き、現在実施している対策（契約済みの立木販売箇所の搬出延期及び今後予定している立木公売の一部延期）を当面の間、維持していくとともに、関係者からの意見等を把握しながら、地域の実情を踏まえた対応を検討する必要がある。

〈主な情報、意見等について〉

○木材の需給動向について

- ・和歌山県内では、素材の生産量が昨年に比べて少なく、コロナの影響で保育作業にシフトした森林組合が、皆伐や利用間伐といった素材生産に戻ってきてない。また、素材生産業者は、合板工場の受入量や原木価格の調整を受け、バイオマス材の取扱いを多くしている。
- ・和歌山県の製材工場は、大手が丸太不足と言われているが、地元工務店は回復しており、製品の注文は順調。しかしながら、製品価格には回復基調が見えていない。
- ・和歌山県紀南地方のB材丸太の多くは、三重県の合板工場に納められている。合板工場は、減産して素材の仕入れを止めていたが、9月下旬から10月初め頃にスギの仕入れ価格を多少上げて丸太を集めにかかっているようである。
- ・和歌山市内のプレカット工場は、少し稼働状況が戻ってきている。また、大手ハウスメーカーやパワービルダーはWebを活用した戦略で回復してきたが、Webに慣れていない小規模なプレカット工場や工務店等は苦戦している。
- ・奈良県の本木市場では、10月に入り記念市も始まったが、例年よりも出材量が少ない状況である。
- ・京都府の合板工場では、10月の合板価格が2月の価格に比べ約2割下がったので、スギB材の仕入値も約2割下げたが、価格が合わないとして森林組合が伐採を縮減したため、大幅な入荷減となった。
- ・岡山県内では、梅雨の関係もあって一時期価格が低迷していたため原木の出荷量が低下していたが、ヒノキについては価格の上昇等もあり、現在、前年並みの出荷量になっている。
- ・広島県の製材工場の出荷状況は、8月くらいまではマイナスが大きかったが、9月以降は前年度比90%台に戻しており、住宅着工数の落ち込みに比べて、少し多い程度で推移している。

○今後の見通しについて

- ・合板価格が回復しないことにより合板用材の仕入値が上昇しなければ、バイオマス用材に供給が流れてB材の価格低迷が続くのではないかと心配している。
- ・奈良県では、山へ入ってくれる運送業者が少なくなってきており、物量が減ったことによってトラック運材のコストが高くなっている。伐出作業の機械化に努めコストダウンを図ってきたが、運材コストの上昇によって、今後の出材量等が危惧される。
- ・岡山県では、コロナ対策として、国の補正予算を活用し、従来の住宅に加え非住宅にも支援を広げたところであり、木材の需要拡大を図りながら、原木価格の上昇にもつなげていきたい。
- ・岡山県では、ヒノキを柱や土台で挽く製材工場が多いため、年間を通して約18～20万m³/月の原木が必要と試算されるが、このためには、かなりの山を伐採しないと足りない状況になる。
- ・今後の動向については不透明ながら、当初は、リーマンショック以降の落ち込みから予想して、かなり落ち込むのではないかと予想が多かったが、現状は、当初予想に比べると緩やかな落ち込みで持ちこたえているのではないかと。

- ・合板用材のB材は、住宅着工の動向で相場が決まってくるので、これから先ますます住宅着工戸数が減っていくと、価格の上昇は見込めない。
- ・バイオマス燃料は向こう 20 年間、価格と数量の保証があるので、安定価格・安定供給につながっている。
- ・兵庫県の製材工場では、住宅着工戸数に直接影響を受ける柱や土台等の生産数量・受注が落ち込んでいるが、工場で生産した物の中からDIY用としてホームセンター向けの需要が30%増えている。バイオマス原料の取扱いも150%増えている。需給調整の必要性の検討には、住宅着工戸数だけを重視するのではなく、バイオマス原料やDIY需要などにも着目する必要がある。

○国有林材の需給調整の必要性について

- ・素材生産がダウンした状態が続くと、冬材の仕込みが少し心配であるため、多少価格を調整しながら集材を強化している。ある程度そういうシグナルを山側に出しながら素材生産のピッチを上げてもらおうと考えている。
- ・近畿地方ではB材が明らかに不足しているので、全国一律の政策を進めるのではなく、地域の需給バランスを考えた政策が必要でないか。

○その他

- ・米国内では、記録的に高騰した2×4材が9月後半から下げ始めた。現状は、前年同月比2.2倍の水準であるのでまだまだ高いが、米国の先物市場では、今後さらに価格が下がるという予想が大きい。しかし、前年並までは戻らず、1.5倍程度で落ち着くとの見通し。
- ・アメリカ東部においても2×4材の価格は下がっているが、東部はヨーロッパからの2×4材輸入があって順調に入荷し、価格の下落に影響を及ぼしている。そうすると欧州材は日本向けにも輸出しているので、アメリカ向けが増えれば日本向けは減るため、ヨーロッパの日本への輸出圧力は低下すると思われる。